

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (中国元)

【運用報告書(全体版)】

第25作成期 (2021年10月13日から2022年4月12日まで)

第 145 期 / 第 146 期 / 第 147 期
決算日2021年1月12日 決算日2021年12月13日 決算日2022年1月12日

第 148 期 / 第 149 期 / 第 150 期
決算日2022年2月14日 決算日2022年3月14日 決算日2022年4月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (中 国 元)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
121期 (2019年11月12日)	9,276	40	1.7	0.1	97.0	2,036
122期 (2019年12月12日)	9,178	40	△0.6	0.6	96.8	1,971
123期 (2020年1月14日)	9,599	40	5.0	0.6	97.3	2,039
124期 (2020年2月12日)	9,575	40	0.2	0.6	96.8	1,991
125期 (2020年3月12日)	8,591	40	△9.9	0.7	96.3	1,787
126期 (2020年4月13日)	7,900	40	△7.6	0.3	96.4	1,616
127期 (2020年5月12日)	8,003	40	1.8	0.3	96.6	1,619
128期 (2020年6月12日)	8,464	30	6.1	0.7	96.7	1,710
129期 (2020年7月13日)	8,631	30	2.3	0.7	96.6	1,727
130期 (2020年8月12日)	8,969	30	4.3	0.6	96.8	1,786
131期 (2020年9月14日)	9,097	30	1.8	0.6	96.6	1,810
132期 (2020年10月12日)	9,165	30	1.1	0.6	96.3	1,822
133期 (2020年11月12日)	9,314	30	2.0	0.6	96.8	1,837
134期 (2020年12月14日)	9,518	30	2.5	0.7	97.0	1,722
135期 (2021年1月12日)	9,639	30	1.6	0.7	96.0	1,738
136期 (2021年2月12日)	9,805	30	2.0	0.7	95.6	1,771
137期 (2021年3月12日)	9,756	30	△0.2	0.7	95.4	1,756
138期 (2021年4月12日)	9,756	30	0.3	0.6	96.0	1,762
139期 (2021年5月12日)	9,948	30	2.3	0.6	96.1	1,788
140期 (2021年6月14日)	10,232	30	3.2	0.6	96.5	1,825
141期 (2021年7月12日)	10,108	30	△0.9	0.6	96.1	1,800
142期 (2021年8月12日)	10,130	30	0.5	0.6	95.8	1,791
143期 (2021年9月13日)	10,253	30	1.5	0.6	97.3	1,762
144期 (2021年10月12日)	10,190	30	△0.3	0.7	96.6	1,677
145期 (2021年11月12日)	10,481	30	3.2	0.7	96.6	1,703
146期 (2021年12月13日)	10,352	30	△0.9	0.7	96.6	1,638
147期 (2022年1月12日)	10,371	30	0.5	0.7	96.5	1,628
148期 (2022年2月14日)	10,187	30	△1.5	0.7	96.5	1,589
149期 (2022年3月14日)	9,520	30	△6.3	0.8	95.9	1,483
150期 (2022年4月12日)	10,155	30	7.0	0.5	96.7	1,572

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第145期	(期 首) 2021年10月12日	円 10,190	% —	% 0.7	% 96.6
	10月末	10,451	2.6	0.6	97.2
	(期 末) 2021年11月12日	10,511	3.2	0.7	96.6
第146期	(期 首) 2021年11月12日	10,481	—	0.7	96.6
	11月末	10,244	△2.3	0.7	97.7
	(期 末) 2021年12月13日	10,382	△0.9	0.7	96.6
第147期	(期 首) 2021年12月13日	10,352	—	0.7	96.6
	12月末	10,479	1.2	0.2	97.4
	(期 末) 2022年1月12日	10,401	0.5	0.7	96.5
第148期	(期 首) 2022年1月12日	10,371	—	0.7	96.5
	1月末	10,236	△1.3	0.7	97.2
	(期 末) 2022年2月14日	10,217	△1.5	0.7	96.5
第149期	(期 首) 2022年2月14日	10,187	—	0.7	96.5
	2月末	9,866	△3.2	0.7	96.4
	(期 末) 2022年3月14日	9,550	△6.3	0.8	95.9
第150期	(期 首) 2022年3月14日	9,520	—	0.8	95.9
	3月末	10,114	6.2	0.5	96.3
	(期 末) 2022年4月12日	10,185	7.0	0.5	96.7

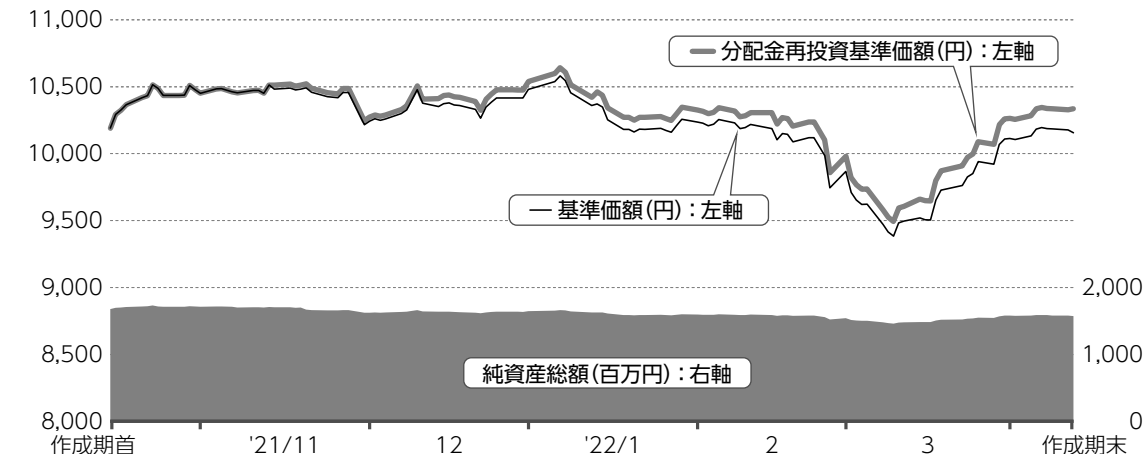
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月13日から2022年4月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,190円
作成期末	10,155円 (当作成期既払分配金180円(税引前))
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行いました。

上昇要因

- 中国元が対円で上昇したこと

下落要因

- 新興国国債市場および新興国社債市場が米ドルベースで下落したこと

投資環境について（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

新興国国債、新興国社債、先進国社債市場は下落しました。中国元は対円で上昇しました。

新興国国債

期間の新興国国債市場は、米国債の金利が上昇（価格は下落）し、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が拡大したことから下落しました。

スプレッドは、米国のインフレ高進懸念やコロナウイルスの新たな変異型を巡る懸念などから、期の序盤に拡大しました。期央にかけては、変異型を巡る懸念が後退し、スプレッドは縮小する局面がありました。しかし、その後は米国の金融政策の正常化観測やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは拡大し、前期末を上回る水準で期を終えました。

新興国社債

期間の新興国社債市場は、下落しました。地域別では欧州が相対的に軟調なパフォーマンスとなりました。セクター別では、金属・鉱業が最も下落しました。

先進国社債

期間の先進国社債市場は、米国債の金利が上昇し、スプレッドが拡大したことから、下落しました。

為替市場

●中国元

中国元は、対円で上昇しました。12月の貿易収支が市場予想を上回ったこと、同国の中央銀行が対ドル為替レートである人民元基準値を元高方向へ設定したことなどが支援材料となりました。

ポートフォリオについて（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(中国元クラス)

直近月末時点(2022年3月30日時点)の組入比率については、新興国国債への組入比率を概ね34.6%、新興国社債への組入比率を概ね52.0%、先進国社債への組入比率を概ね0.1%、現金等への組入比率を概ね12.3%

としています。

期間の国別の要因分析については、オマーンやバーレーンの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方、パキスタンやスリランカの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、期中は概ね100%の米ドル売り、中国元買いの為替取引を行っており、中国元クラスは上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.29%)	(0.29%)	(0.29%)	(0.29%)	(0.31%)	(0.29%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	5,114	5,162	5,208	5,257	5,306	5,359

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債券市場について、ウクライナ情勢の先行きの不確実性が強まった他、経済成長の下方リスクを高めました。一方、資源価格の上昇は、中南米といったコモディティ（商品）輸出国の経済や対外収支の支援材料です。

ウクライナ情勢は引き続き流動的であり、マクロ経済への影響は地理学的な近さや貿易などを通じた経済的なつながりなどによって各国で異なるとみています。そのようななか、中東欧以外の国への影響は足元概ね抑制されているとみています。中南米諸国については、選挙動向などにも警戒しています。

ロシアについては、慎重な見方を取りつつも準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入がリスクであり、実施されると社債よりもロシア国債への影響が大きくなるとみています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が健全で短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改善に

努めている企業などに注目しています。係る環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

新興国社債については、債券セクターの中でバリュエーション（投資価値評価）が魅力的であると考えのほか、世界的な低金利環境下で投資家の利回り追求による恩恵を享受しやすいとの見方をしています。また、新興国の企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は堅固であると見ており、企業収益は2020年のコロナ禍から回復した他、レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）が低下、設備投資は拡大しました。引き続き2022年に中南米で多数選挙が控えていることや中国不動産セクターを巡る不透明感、ロシア・ウクライナ情勢などが市場のボラティリティ（価格変動性）上昇要因となりえることなどから動向を注視しています。

先進国社債については、引き続きキャリアやロールダウン（時間の経過とともに保有する債券の利回りが低下し、債券価格が上昇すること）効果による投資機会を見込んでいることなどから、建設的な見方を維持しています。ただし、財政刺激策の巻き戻しが景気回復のスピードを減速させる可能性や金融環境の引き締め、地政学リスクなどには注意が必要です。また、ロシア・ウクライナ情勢について、先進国社債市場への間接的な影響を見極めることが重要であると考えており、現

時点では先進国企業ファンダメンタルズに大きな影響を及ぼすとは見込んでいないものの、動向を注視する方針です。

●中国元

引き続き、投資家のリスク選好度の動向やバリュエーションに注目しています。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	56円	0.545%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,198円です。
（投信会社）	(15)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(39)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	56	0.548	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

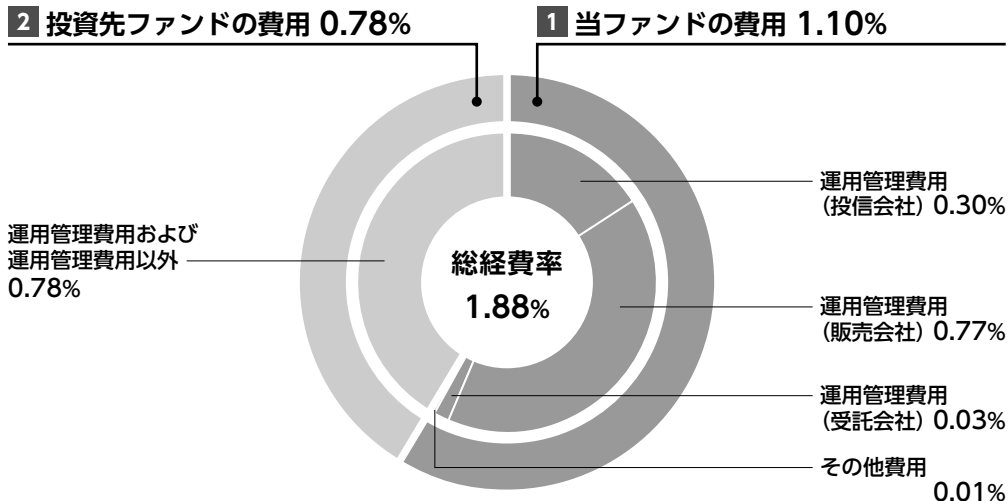
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.88%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.78%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.88%です。

■ ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）	802	6,000 千円	7,157	58,000 千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（中国元）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 189,245	百万円 65,519	% 34.6	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2021年10月13日から2022年4月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）	203,935.798	197,581.632	1,520,193	96.7
合計	203,935.798	197,581.632	1,520,193	96.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネープール・マザーファンド	12,046	12,046	12,048

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は313,036,618,422口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月12日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,520,193	95.7
マネープール・マザーファンド	12,048	0.8
コール・ローン等、その他	55,684	3.5
投資信託財産総額	1,587,926	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月12日) (2021年12月13日) (2022年1月12日) (2022年2月14日) (2022年3月14日) (2022年4月12日)

項 目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A) 資 産	1,712,671,739円	1,648,110,676円	1,635,684,127円	1,596,019,750円	1,490,106,655円	1,587,926,212円
コール・ローン等	54,749,975	53,331,326	53,142,984	50,081,841	55,939,011	55,684,679
投資信託受益証券(評価額)	1,645,869,693	1,582,728,484	1,570,490,277	1,533,889,452	1,422,119,187	1,520,193,076
マネープール・マザーファンド(評価額)	12,052,071	12,050,866	12,050,866	12,048,457	12,048,457	12,048,457
(B) 負 債	9,119,708	9,486,275	7,439,149	6,271,136	6,980,913	15,608,389
未払収益分配金	4,875,884	4,748,691	4,709,996	4,681,904	4,673,916	4,645,029
未払解約金	2,644,890	3,186,943	1,245,663	—	1,014,974	9,607,544
未払信託報酬	1,589,121	1,541,058	1,474,457	1,579,557	1,284,155	1,347,575
その他未払費用	9,813	9,583	9,033	9,675	7,868	8,241
(C) 純資産総額(A-B)	1,703,552,031	1,638,624,401	1,628,244,978	1,589,748,614	1,483,125,742	1,572,317,823
元 本	1,625,294,827	1,582,897,106	1,569,998,902	1,560,634,981	1,557,972,148	1,548,343,248
次期繰越損益金	78,257,204	55,727,295	58,246,076	29,113,633	△ 74,846,406	23,974,575
(D) 受益権総口数	1,625,294,827口	1,582,897,106口	1,569,998,902口	1,560,634,981口	1,557,972,148口	1,548,343,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,481円	10,352円	10,371円	10,187円	9,520円	10,155円

※当作成期における作成期首元本額1,645,978,517円、作成期中追加設定元本額26,669,906円、作成期中一部解約元本額124,305,175円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年10月13日）（自2021年11月13日）（自2021年12月14日）（自2022年1月13日）（自2022年2月15日）（自2022年3月15日）
 至2021年11月12日 至2021年12月13日 至2022年1月12日 至2022年2月14日 至2022年3月14日 至2022年4月12日

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A) 配 当 等 取 益	13,922,621円	13,817,176円	13,437,442円	13,969,734円	13,549,208円	12,953,226円
受 取 配 当 金	13,925,179	13,819,727	13,438,925	13,971,283	13,550,031	12,953,592
受 取 利 息	23	55	35	90	50	7
支 払 利 息	△ 2,581	△ 2,606	△ 1,518	△ 1,639	△ 873	△ 373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,780,131	△ 27,985,411	△ 4,274,665	△ 36,431,156	△111,484,216	91,241,119
売 買 益	40,599,175	161,110	91,482	170,187	285,892	92,073,902
売 買 損	△ 819,044	△ 28,146,521	△ 4,366,147	△ 36,601,343	△111,770,108	△ 832,783
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,598,880	△ 1,550,518	△ 1,483,439	△ 1,589,185	△ 1,291,973	△ 1,355,780
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	52,103,872	△ 15,718,753	7,679,338	△ 24,050,607	△ 99,226,981	102,838,565
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,519,524	33,728,706	13,115,671	15,943,573	△ 12,753,634	△115,590,784
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,548,740	42,466,033	42,161,063	41,902,571	41,808,125	41,371,823
(配当等相当額)	(401,192,323)	(391,648,730)	(389,662,651)	(388,568,645)	(388,361,466)	(387,249,817)
(売買損益相当額)	(△357,643,583)	(△349,182,697)	(△347,501,588)	(△346,666,074)	(△346,553,341)	(△345,877,994)
(G) 合 計 (D + E + F)	83,133,088	60,475,986	62,956,072	33,795,537	△ 70,172,490	28,619,604
(H) 取 益 分 配 金	△ 4,875,884	△ 4,748,691	△ 4,709,996	△ 4,681,904	△ 4,673,916	△ 4,645,029
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	78,257,204	55,727,295	58,246,076	29,113,633	△ 74,846,406	23,974,575
追 加 信 託 差 損 益 金	43,548,740	42,466,033	42,161,063	41,902,571	41,808,125	41,371,823
(配当等相当額)	(401,192,324)	(391,648,730)	(389,662,651)	(388,568,645)	(388,361,466)	(387,249,818)
(売買損益相当額)	(△357,643,584)	(△349,182,697)	(△347,501,588)	(△346,666,074)	(△346,553,341)	(△345,877,995)
分 配 準 備 積 立 金	430,090,970	425,469,217	428,042,998	431,978,875	438,370,826	442,514,335
繰 越 損 益 金	△395,382,506	△412,207,955	△411,957,985	△444,767,813	△555,025,357	△459,911,583

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,508,912円	12,267,636円	11,954,842円	12,381,635円	12,258,373円	12,785,933円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	401,192,324	391,648,730	389,662,651	388,568,645	388,361,466	387,249,818
(d) 分配準備積立金	421,457,942	417,950,272	420,798,152	424,279,144	430,786,369	434,373,431
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	836,159,178	821,866,638	822,415,645	825,229,424	831,406,208	834,409,182
1万口当たり当期分配対象額	5,144.66	5,192.17	5,238.32	5,287.78	5,336.46	5,389.05
(f) 分配金	4,875,884	4,748,691	4,709,996	4,681,904	4,673,916	4,645,029
1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等						
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。						
為替取引等	原則として米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・ 単一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ・ マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・ 有価証券の空売りは行わないものとします。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・ 流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ・ 通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 						
決算日	原則として毎年3月31日						
信託期間	無期限						
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。						
運用報酬	<table> <tr> <td>純資産総額500百万米ドルまで</td> <td>年0.65%程度*</td> </tr> <tr> <td>同500百万米ドル超10億米ドルまで</td> <td>年0.66%程度*</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td>年0.67%程度*</td> </tr> </table> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回る場合があります。</p>	純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%程度*	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%程度*	同10億米ドル超	年0.67%程度*
純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%程度*						
同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%程度*						
同10億米ドル超	年0.67%程度*						
管理およびその他の費用	管理事務および保管報酬、受託報酬、ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 上記の報酬ならびに費用については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
申込手数料	ありません。						
信託財産留保額	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー						
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（中国元クラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：米ドル)

利益	
受取利息	9,704
損益を通じて公正価値評価する金融資産からの利益	15,157,568
配当収入	12,531
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による純実現利益（損失）	
投資有価証券	(1,989,098)
先物契約	1,534,691
外貨	(24,738,101)
スワップ契約	(814,798)
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現利益（損失）	
の純変動	
投資有価証券	45,956,701
先物契約	(1,505,333)
外貨	32,045,189
スワップ契約	2,673,958
純利益（損失）	<u>68,343,012</u>
営業費用	
支払利息	2,954
運用報酬	2,074,545
管理事務代行報酬	126,418
監査報酬	67,165
受託会社報酬	30,670
保管サービス報酬	189,443
名義書換代理会社報酬	12,561
株主サービス報酬	20,000
弁護士報酬	5,260
その他手数料	55,280
営業費用合計	<u>2,584,296</u>
営業による純利益（損失）	<u>65,758,716</u>
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	42,637,427
源泉税控除前利益	23,121,289
源泉税	(5,110)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	<u>23,116,179</u>
包括利益（損失）合計	<u>—</u>

■ ■ 純資産変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：米ドル）

期首における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	300,363,777
償還可能参加型受益証券の発行受取額合計	6,201,248
償還可能参加型受益証券の償還支払額合計	(43,011,654)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	23,116,179
期末における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	286,669,550

■ ■ 組入上位10銘柄（基準日：2021年3月31日）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン	残存年数 (年)	格付け	比率
1	アンデス開発公社債	アメリカドル	国際機関	4.375%	1.2	AA	3.9%
2	アナドル・エフェス社債	アメリカドル	トルコ	3.375%	1.6	BBB	2.0%
3	ペメックス（メキシコ国営石油公社）社債	ユーロ	メキシコ	3.750%	2.9	BBB	1.4%
4	インドネシア国債	ユーロ	インドネシア	3.750%	7.2	BBB	1.3%
5	カタール国債	アメリカドル	カタール	5.103%	27.1	AA	1.2%
6	東部・南部アフリカ貿易開発銀行社債	アメリカドル	国際機関	4.875%	3.2	BBB	1.2%
7	ボゴタ銀行社債	アメリカドル	コロンビア	6.250%	5.1	BB	1.1%
8	バンコ・ド・ブラジル（ケイマン）社債	アメリカドル	ブラジル	6.250%	—	CCC	1.0%
9	グルマ社債	アメリカドル	メキシコ	4.875%	3.7	BBB	1.0%
10	パラグアイ国債	アメリカドル	パラグアイ	6.100%	23.4	BB	0.9%
全銘柄数							392銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

※キャッシュポジションの代替として保有している債券等を除外しています。

マネープール・マザーファンド

第12期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
8期(2017年10月12日)	円 10,041	% △0.1	% 95.9	百万円 470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

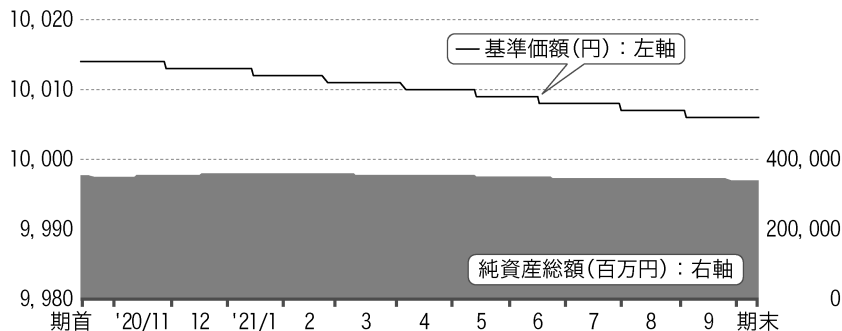
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年10月12日	円 10,014	% —	% 93.4
10月末	10,014	0.0	94.8
11月末	10,013	△0.0	94.8
12月末	10,013	△0.0	92.2
2021年1月末	10,012	△0.0	94.3
2月末	10,011	△0.0	94.5
3月末	10,011	△0.0	50.2
4月末	10,010	△0.0	78.2
5月末	10,009	△0.0	65.8
6月末	10,008	△0.1	94.2
7月末	10,007	△0.1	93.8
8月末	10,007	△0.1	93.6
9月末	10,006	△0.1	37.6
(期末) 2021年10月12日	10,006	△0.1	92.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,014円
期末	10,006円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.002	

期中の平均基準価額は10,010円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,587,875,790	3,073,046,314 (520,100,000)
	地方債証券	75,135,078	— (79,516,930)
	特殊債証券	10,336,755	— (14,836,800)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D	
			A	%			C	%
公社債	百万円 540,034	百万円 90,770	% 16.8		百万円 —	百万円 —	% —	

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	229,640,000 (229,640,000)	229,782,056 (229,782,056)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)
地 方 債 証 券	75,359,300 (75,359,300)	75,584,188 (75,584,188)	22.2 (22.2)	— (—)	— (—)	— (—)	22.2 (22.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	10,577,100 (10,577,100)	10,622,181 (10,622,181)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
合 計	315,576,400 (315,576,400)	315,988,427 (315,988,427)	92.9 (92.9)	— (—)	— (—)	— (—)	92.9 (92.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	1011国庫短期証券	—	10,000,320	10,000,320	2021/10/25
	1012国庫短期証券	—	990,000	990,058	2021/11/01
	1014国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,810	2021/11/08
	1024国庫短期証券	—	8,650,000	8,651,868	2021/12/20
	1029国庫短期証券	—	100,000,000	100,028,000	2022/01/17
	1023国庫短期証券	—	100,000,000	100,111,000	2022/09/20
	小 計	—	229,640,000	229,782,056	—
地 方 債 証 券	24 名古屋市5年	0.0010	300,000	299,985	2021/10/13
	28-10 愛知県5年	0.0010	300,000	299,979	2021/10/14
	23-5 福岡県公債	1.0200	1,100,000	1,100,305	2021/10/25
	28-7 埼玉県5年	0.0010	700,000	699,934	2021/10/26
	23-6 埼玉県公債	1.0200	500,000	500,187	2021/10/27
	23-11 愛知県公債	1.0300	1,000,000	1,000,376	2021/10/28
	23-1 福井県公債	1.0000	200,000	200,075	2021/10/28
	23-4 横浜市公債	1.0450	450,000	450,348	2021/11/12
	23-9 静岡県公債	1.0450	100,000	100,117	2021/11/25
	23-5 千葉県公債	1.0600	600,000	600,704	2021/11/25
	23-14 愛知県公債	1.0060	300,000	300,382	2021/11/30
	28-5 大阪市5年	0.0010	600,000	599,941	2021/11/30
	23-1 岡山県公債	1.0200	300,000	300,382	2021/11/30
	45 横浜市5年	0.0010	400,000	399,960	2021/12/16
	702 東京都公債	1.0400	700,000	701,311	2021/12/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	703 東京都公債	0.9900	2,800,000	2,804,967	2021/12/20
	704 東京都公債	0.9700	900,000	901,596	2021/12/20
	186 神奈川県公債	1.0400	1,717,600	1,720,817	2021/12/20
	477 名古屋市債	1.0340	400,000	400,749	2021/12/20
	4 川崎市公債15年	2.1100	700,000	702,760	2021/12/20
	23-8 福岡県公債	1.0400	1,300,000	1,302,563	2021/12/22
	23-4 京都市公債	1.0670	620,000	621,222	2021/12/22
	28-7 福岡県5年	0.0200	100,000	100,000	2022/01/20
	23-7 千葉県公債	0.9900	700,000	701,946	2022/01/25
	23-11 兵庫県公債	0.9500	200,000	200,536	2022/01/27
	23-9 埼玉県公債	0.9900	500,000	501,390	2022/01/27
	357 大阪府公債	0.9700	200,000	200,556	2022/01/28
	23-5 横浜市公債	1.0110	700,000	702,016	2022/01/28
	23-17 愛知県公債	0.9960	200,000	200,576	2022/01/31
	23-10 埼玉県公債	0.9900	650,000	652,332	2022/02/24
	23-19 愛知県公債	1.0060	100,000	100,368	2022/02/28
	23-10 福岡県公債	1.0300	100,000	100,378	2022/02/28
	23-9 京都府公債	1.0100	200,000	200,859	2022/03/16
	23-13 兵庫県公債	0.9800	100,000	100,409	2022/03/16
	705 東京都公債	1.0600	970,000	974,358	2022/03/18
	706 東京都公債	0.9600	802,000	805,286	2022/03/18
	707 東京都公債	0.8700	1,300,000	1,304,807	2022/03/18
	7 東京都7年	0.2490	100,000	100,101	2022/03/18
	189 神奈川県公債	0.8900	400,000	401,518	2022/03/18
	70 神奈川県5年	0.0100	4,220,000	4,219,666	2022/03/18
	71 神奈川県5年	0.0100	2,900,000	2,899,770	2022/03/18
	29-2 静岡県5年	0.0100	1,400,000	1,399,889	2022/03/18
	29-4 静岡県5年	0.0100	1,200,000	1,199,905	2022/03/18
	478 名古屋市債	1.0630	100,000	100,449	2022/03/18
	49 川崎市5年	0.0100	2,004,000	2,003,841	2022/03/18
	23-9 千葉県公債	1.0000	250,000	251,124	2022/03/25
	359 大阪府公債	0.9900	100,000	100,449	2022/03/29
	23-20 愛知県公債	1.0820	100,000	100,499	2022/03/29
	24-1 静岡県公債	1.0680	200,000	201,100	2022/04/20
	24-1 千葉県公債	1.0500	200,000	201,119	2022/04/25
	46 横浜市5年	0.0100	1,400,000	1,400,036	2022/04/25
	23-3 福井県公債	1.0300	100,000	100,540	2022/04/25
	24-1 埼玉県公債	1.0500	300,000	301,680	2022/04/26
	24-2 愛知県公債	0.9820	150,000	150,780	2022/04/27
	29-3 愛知県5年	0.0100	100,000	100,002	2022/05/16
	24-2 埼玉県公債	0.9100	200,000	201,082	2022/05/18
	24-3 静岡県公債	0.9060	200,000	201,081	2022/05/20
	24-1 広島県公債	0.9100	400,000	402,243	2022/05/25
	24-2 千葉県公債	0.9100	400,000	402,243	2022/05/25
	29-1 大阪市5年	0.0100	800,000	800,024	2022/05/25
	24-3 兵庫県公債	0.8770	100,000	100,541	2022/05/27
	360 大阪府公債	0.9000	500,000	502,803	2022/05/30
	24-3 愛知県公債	0.8910	300,000	301,682	2022/05/30
	708 東京都公債	0.8900	500,000	503,056	2022/06/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	709 東京都公債	0.7800	600,000	603,189	2022/06/20
	710 東京都公債	0.8100	200,000	201,102	2022/06/20
	190 神奈川県公債	0.8800	1,400,000	1,408,422	2022/06/20
	191 神奈川県公債	0.8300	1,002,000	1,007,725	2022/06/20
	24-2 京都府公債	0.9100	1,176,700	1,184,014	2022/06/20
	29-7 静岡県5年	0.0100	200,000	200,006	2022/06/20
	479 名古屋市債	0.8910	300,000	301,833	2022/06/20
	24-1 横浜市公債	0.9100	400,000	402,486	2022/06/20
	50 川崎市5年	0.0100	100,000	100,003	2022/06/20
	29-3 京都府5年	0.0100	100,000	100,003	2022/06/21
	24-1 福岡県公債	0.8800	100,000	100,611	2022/06/22
	361 大阪府公債	0.9200	1,076,000	1,083,007	2022/06/28
	24-5 愛知県公債	0.8860	700,000	704,420	2022/06/28
	139 大阪府5年	0.0010	160,000	159,990	2022/06/29
	29-2 福岡県5年	0.0100	100,000	100,003	2022/07/19
	24-5 静岡県公債	0.8490	500,000	503,260	2022/07/20
	24-2 広島県公債	0.8400	212,500	213,885	2022/07/25
	24-4 埼玉県公債	0.8400	800,000	805,214	2022/07/25
	24-7 愛知県公債	0.8010	100,000	100,632	2022/07/27
	13-1 宮城県5年	0.0100	100,000	100,003	2022/07/28
	140 大阪府5年	0.0010	6,564,000	6,563,632	2022/07/28
	362 大阪府公債	0.8300	200,000	201,304	2022/07/29
	24-15 兵庫県公債	0.7500	400,000	402,531	2022/08/16
	24-4 福岡県公債	0.8400	200,000	201,445	2022/08/24
	24-8 愛知県公債	0.8350	900,000	906,592	2022/08/29
	24-2 京都市公債	0.8490	122,500	123,409	2022/08/29
	363 大阪府公債	0.7700	942,000	948,339	2022/08/30
	141 大阪府5年	0.0010	3,464,000	3,463,816	2022/08/30
	711 東京都公債	0.8200	300,000	302,320	2022/09/20
	712 東京都公債	0.7700	3,400,000	3,424,568	2022/09/20
	713 東京都公債	0.7700	350,000	352,529	2022/09/20
	8 東京都7年	0.2380	100,000	100,224	2022/09/20
	192 神奈川県公債	0.8050	200,000	201,505	2022/09/20
	72 神奈川県5年	0.0200	100,000	100,015	2022/09/20
	73 神奈川県5年	0.0200	400,000	400,060	2022/09/20
	24-5 京都府公債	0.8200	290,000	292,242	2022/09/20
	24-7 静岡県公債	0.8290	100,000	100,782	2022/09/20
	480 名古屋市債	0.8250	300,000	302,319	2022/09/20
	29-6 京都府5年	0.0200	200,000	200,000	2022/09/21
	24-5 千葉県公債	0.8200	300,000	302,319	2022/09/22
	24-3 広島県公債	0.8200	266,000	268,082	2022/09/26
	364 大阪府公債	0.7900	700,000	705,268	2022/09/27
	24-9 愛知県公債	0.8490	1,800,000	1,814,625	2022/09/28
	24-2 横浜市公債	0.8150	600,000	604,938	2022/10/17
	24-18 兵庫県公債	0.7700	600,000	604,702	2022/10/19
	24-6 京都府公債	0.8000	200,000	201,647	2022/10/21
	24-4 京都市公債	0.8010	300,000	302,471	2022/10/21
	24-10 神戸市公債	0.7960	100,000	100,813	2022/10/21
	24-6 福岡県公債	0.8000	200,000	201,646	2022/10/25

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	24-6 埼玉県公債	0.8010	500,000	504,169	2022/10/26
	24-1 福井県公債	0.8000	300,000	302,501	2022/10/26
	24-6 千葉県公債	0.8100	100,000	100,904	2022/11/25
	24-4 広島県公債	0.8100	100,000	100,914	2022/11/28
	小 計	-	75,359,300	75,584,188	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	29政保地方公共団	1.0000	100,000	100,008	2021/10/18
	211 政保預金保険	0.1000	200,000	200,000	2021/10/19
	147 政保道路機構	1.0000	206,000	206,077	2021/10/29
	149 政保道路機構	1.0000	315,000	315,401	2021/11/30
	2政保地方公共8年	0.5020	100,000	100,098	2021/12/24
	152 政保道路機構	1.1000	409,600	410,570	2021/12/28
	155 政保道路機構	0.9000	711,000	712,976	2022/01/31
	157 政保道路機構	0.9000	2,967,000	2,977,345	2022/02/28
	34政保地方公共団	0.9000	100,000	100,389	2022/03/14
	159 政保道路機構	0.9000	594,300	596,671	2022/03/18
	59 政保関西空港	0.9000	100,000	100,419	2022/03/25
	35政保地方公共団	0.9770	2,200,000	2,211,653	2022/04/22
	36政保地方公共団	0.9010	200,000	201,120	2022/05/20
	228 政保預金保険	0.1000	800,000	800,578	2022/05/20
	163 政保道路機構	0.9010	269,200	270,789	2022/05/31
	37政保地方公共団	0.8950	100,000	100,630	2022/06/17
	168 政保道路機構	0.8390	135,000	135,933	2022/07/29
	39政保地方公共団	0.8010	200,000	201,403	2022/08/15
1 政保新関西空港	0.8010	200,000	201,463	2022/08/29	
170 政保道路機構	0.8010	370,000	372,744	2022/08/31	
19 政保政策投資B	2.1000	300,000	305,904	2022/09/14	
	小 計	-	10,577,100	10,622,181	-
	合 計	-	315,576,400	315,988,427	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	115,849,427	33.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,190,525	66.1
投 資 信 託 財 産 総 額	342,039,952	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	342,039,952,117円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,934,501,870
公 社 債 (評 価 額)	115,849,427,112
現 先 取 引 (公 社 債)	200,139,000,000
未 収 利 息	95,706,349
前 払 費 用	21,316,786
(B) 負 債	1,912,549,948
未 払 金	1,911,915,000
そ の 他 未 払 費 用	634,948
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	340,127,402,169
元 本	339,935,919,283
次 期 繰 越 損 益 金	191,482,886
(D) 受 益 権 総 口 数	339,935,919,283口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,006円

※当期における期首元本額353,828,408,194円、期中追加設定元本額9,387,307,187円、期中一部解約元本額23,279,796,098円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	SMAM・アセットバランスタンドVA25L3<適格機関投資家限定>	339,682,666,226円

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	235,628,659円
受 取 利 息	273,482,013
支 払 利 息	△ 37,853,354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△536,576,287
売 買 損 益	178,000
売 買 損 益	△536,754,287
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,715,408
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△306,663,036
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,762,104
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,308,995
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,692,813
(H) 合 計 (D + E + F + G)	191,482,886
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	191,482,886

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。